

HDS026-09

会場:101

時間:5月22日 16:30-16:45

新総合基本施策での津波研究の目標とその推進策について The target and the promotion plan of the tsunami research by the New Promotion of Earthquake Research

鈴木 良典^{1*}

yoshinori suzuki^{1*}

¹ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課

¹MEXT

地震調査研究推進本部（以下、地震本部）は平成7年に発生した阪神・淡路大震災で明らかになった課題を踏まえ、平成7年7月、全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、平成7年6月に地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定された。設立後14年が経過し、平成21年3月に、新しい地震調査研究の方針を示す「新たな地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合かつ基本的な施策 -」（以下、「新総合基本施策」）を取りまとめ、同年4月21日に中央防災会議の議を経て、正式に地震本部決定した。

この報告書においては、当面10年間に推進すべき地震調査研究の目標が掲げられているが、その中に海溝型地震を対象とした調査観測研究による地震発生予測及び地震動・津波予測の高精度化が挙げられている。それまでの10年間の方針を定めた、前回の「総合基本施策」においては、地震災害のうち、強震動による災害に重点が置かれており、津波災害については十分な考慮がなされていなかった。

津波災害の軽減のために必要となる津波予測には、地震発生直後に出来る津波即時予測（津波予報警報）と、地震が発生する前に提供する津波予測がある。前者については、現在は地震発生後数分程度で津波予報警報が気象庁から発表されるが、地震計で得られるデータに基づく推定のため、その精度は必ずしも良いとは言えない。緊急地震速報と同様な仕組みで、発生直後に震源に近い海域で観測された津波データを即時に利用することが出来れば、津波即時予測の精度は格段に向上する。また、後者については、将来発生するであろう津波を地域住民や地方公共団体が正しく認識できるようにすることによって、防災・減災対策や実際に津波が発生した場合の避難行動や安全な土地利用を促す効果があるが、過去の津波波源モデルの精緻化や浅海域の詳細な地形データの取得により高度化が可能である。

このため、基本目標として、海域で観測された津波データの即時利用や津波波源モデルの精緻化による津波予測技術の高度化が設定されている。その達成に向けて、

- ・ 海域における津波観測網の整備
- ・ 海底地形・沿岸地質調査
- ・ 海溝型地震により発生する津波に関する調査研究
- ・ 津波の即時予測技術の高度化

等を総合的に推進することが掲げられている。

本講演を、新総合施策に基づくこれからの津波研究の進め方を、専門家にご議論いただくための出発点としたい。

キーワード: 地震調査研究推進本部, 津波, 新総合基本施策

Keywords: HERP, tsunami, New Promotion of Earthquake Research